

台湾における東アジア学研究的構築とその発展

徐興慶
(じょこうけい shyu shing ching)

要旨

本発表はグローバルに展開していく流れの中、異文化の相互理解の視野から台湾の東アジア学研究的構築とその発展を探ることを目的とする。とりわけ、「異文化の視点—国際日本研究の可能性」、「日本研究から見た日台交流120年」と「東アジアの知的交流—越境、記憶、共存—」、「日台未来フォーラム」、「東アジアにおける日本研究者協議会」、台湾・中国文化大学「東アジア人文社会科学研究院」の役割などの内容を分析する。

また、台湾の需要に立脚した日本研究、東アジア学研究的経緯、台湾社会にとって必要な人材育成、さらに各国の東アジア学研究者、研究機関との連携などの課題を考察し、これまでの事例、研究成果の内容を検討した上で、台湾における「国際東アジア学」の構築とその位置づけを試みる。

一、異文化の視点—国際日本研究の可能性

今日、国際化・学際化が重視される中、台湾における日本研究は、何故必要なのか、如何に発展すべきか、どのような方向へ歩むべきか、などの問題を取り上げ、台湾では2010年10月に「台日相互理解の思索と実践」と題する日本研究フォーラムを行った。元日本文化庁長官の青木保教授から「異文化の視点—国際日本研究の可能性—」と題して基調講演を頂いた。青木教授は、相互理解の視野から、台湾の日本研究者は、日本へ足を運び、つぶさに日本の現状を見聞してから日本のことを書いた方が良いと提案する一方、台湾に関心を持つ日本人の「台湾研究者」についても同様に、現代台湾の現実そのものについて、詳細にまとめた調査・研究は少ないため、日本と台湾の関係は、相互に深い関心がありながら必ずしも深い相互理解の関係が構築されているわけではないと指摘する。そのため、日本人の研究者が日本の文学、社会、政治、歴史などの領域にわたって研究すると同時に日本の全体像というものを台湾からの視点で捉えることが重要であることを喚起している。つまり、異文化の相互理解、他者への客観性を重じることの大切さが強調されている。¹

国際的日本研究というものは、国際的台湾研究、中国研究、韓国研究などのように普遍的で人類共通の学術形式を用いて、その国と地域の文化や生き方が持つ、個性的或いは意志的なものを抉り出す作業である。これが国際日本学における、政治・経済・社会・文化のあらゆる研究領域に求められる。つまり、日本の日本研究、国際的日本研究というものは、どこかで学際的に他領域とクロスする必要があると指摘されている。²

日本と台湾の現状の交流を見ると、お互いに関心があっても、必ずしも深い相互理解に基づいているとは言い切れない部分がある。地域研究は、基本的な立場として、自国と他国、自地域と他地域、自文化と異文化などを対象にしつつ、相互理解による平和と安定した国際関係、あるいは地域的な平和構築のために必要なのだ。その意味で、21世紀の現代世界において国際的地域研究の重要性を明確に打ち出していく必要があるだろう。

1. 人文と社会との対話にむけて

今日の日本および東アジアの人々が経験している格差や貧困の現実が、なぜ人々の目に見えなくなっているのでしょうか。この現実を人々はどのような解釈でもって受け入れているのでしょうか。そして、この現実を承知した上で、もっと違った新しい生活の方法を探り、グローバル化のもとで豊かな文化を創造する可能性はないのでしょうか。佐々木衛はこの課題に応えようと試み、そのために、現在の我々

1 徐興慶「台湾における日本研究の現在と未来」、徐興慶、太田登編『国際日本学研究的の基層—台日相互理解の思索と実践に向けて』日本学術研究叢書1、台大出版中心、2013年、p.2。

2 同上、p.30。

の経験の仕方における距離感と漠然とした不安の構造を、グローバル化とともに深まっている「経験の剥奪感」と「個別性への希薄感」という観点から検証する。³この上に、「基層構造パラダイム」からする「人文と社会との対話」という研究の必要性があると指摘している。⁴つまり、このような生き方を全体として解釈するための研究視点として、「基層構造パラダイム」を提示することにあつた。その目的は、東アジアに生きる人々の生活の中から新しい「生き方」を構想するために、グローバルな構造変動をどの様に経験しているかという社会学的現実を明らかにすることにある。

2. 東アジアの越境的空間

神戸大学海港都市研究センターが提起した「海港都市研究」は、人文学と社会科学が会う場として機能してきた。「東アジアの越境的空間」の研究というテーマで文学、歴史学、地理学、社会学などの領域から自由闊達な意見交換を実現することができ、多数の論文にその成果が現れている。しかし、「海港都市研究」は、中世から現代までの歴史的時間を包含し、東アジア全体を包み込むという目論見のため、関心を集中することが難しいところがある。そのため、新たな研究領域の開拓という点では、論点が広がりすぎる難点がある。この点をどの様に克服することが出来るか、我々に新たな挑戦が求められているのである。

また、台湾大学人文高等研究院における「東アジア経典と文化」研究の推進によって、東アジアの共同性と文化の多様性、そして文化と社会の変動に対し、文学、歴史、思想の領域から数多くの研究を蓄積してきた。企画されている「日本学研究センター」はこの成果を発展させ、日本を対象にする人文学研究と社会科学的研究との出会いを構想している。「海港都市研究」として開拓してきた「東アジアの越境的空間」の研究を、「東アジアにおける日本学」としてフィールドを設定することで、関心と視点を集中し、課題としている新しい研究手法の開拓に、積極的に取り組もうとしている。そして、今日の人文学に期待されている課題、即ち、日本・東アジアの現代社会と文化の構造変動を人々の生活の中から検証するという課題をも推進されている。⁵

二、台湾大学の『日本学研究叢書』—共通性と相異性の思考

21世紀のグローバル化した新時代に日本学研究的の潜在力を喚起するために、台湾大学人文社会高等研究院「日本、韓国研究プラットフォーム」の発足を契機に『日本学研究叢書』を出版する運びとなった。

東アジアという枠組みで見渡すと、日本、中国、韓国などの国で展開した日本研究は、それぞれに特色のある内容を保っているが、台湾における日本研究は実績があるものの、とりわけ、人文と社会科学分野でクロスした対話は、必ずしも十分とは言えず、むしろ欠如しているという現状にあると言えよう。この背景を踏まえて、筆者は2012年から台湾大学の『日本学研究叢書』の出版を企画した。この叢書の刊行は、「人文と社会の対話」というキーワードを問題意識として、共通性と相異性の諸相を明らかにした研究成果をまとめ、次の四つの目的を遂行しようとするものである。

- (1) 人文社会科学分野における台湾の日本学研究的を統合、強化すること。
 - (2) 新たに「日本学研究」の学習環境を切り拓き、若手研究者の養成を深化させ、学際的、国際的な方向への発展を期すること。
 - (3) 日台両国の関連研究機構と緊密な連携を促進し、東アジアにおける日本学研究的の構成を積極的に推進させ、国際共同研究の達成を目的とする。
 - (4) 世界における日本研究の成果を生かし、台湾独自の特色ある日本学研究的の発展を確立すること。
- 「日本学研究叢書」は、東アジアの伝統文化および伝統的価値を深く掘り起こすだけでなく、各国の研究の現状と課題をまとめ、国際日本学研究的という新しい視野を加え発展させた研究成果を示すことで、新しい視点と研究方法の展開を示唆し、台湾における日本学研究的の発展、さらに東アジア学的研究に

3 (尊重すべき価値を失った)「現代は不安と無関心の時代である」とのミルズ『社会学的想像力』(1959年)の言葉に導かれて、グローバル化のもとにある現代社会の問題を検証するキータムとした。

4 前掲、日本学研究叢書1、台大出版中心、2013年、p.37。

5 同上、p.51-52。

寄与するものである。⁶

三、「地域研究」(area studies)から「広域研究」(region studies)へ

アジアは世界人口の約3分の2を抱え、急速な経済発展のもと、世界の政治経済や地球環境問題においてその重要性を高めている。アジアには政情の不安定さ、国・地域間格差の拡大、不十分な社会基盤や産業育成、急速な開発に伴う環境劣化等の諸問題があり、アジアの持続的な発展には様々な課題が山積している。

AEEAN+6からのRCEPの形成とTPPの推進という駆け引きの中、一つ断言できるのは、アジア地域の結束力が強化されつつあることだ。学界では「地域研究」(area studies)から「広域研究」(region studies)へと展開している。アジア連携の強化に向けて、経済面での発展と協力、並びに企業を取り巻く文化面という2つの側面から見るのが重要かつ不可欠である。また、外国企業が地域文化を理解した上で、そのコミュニティに浸透し、良い製品を提供し、地域社会に貢献していく上で異文化理解が益々重要になっている。ここではいわゆるsoft powerと言うものが重要であり、企業をインターフェースとして、各国の文化を包装し、商品としてお互いに提供する中で、経済発展と同時に文化の交流や伝播が期待されている。

四、東アジアにおけるトランスナショナルな文化の伝播・交流

2014年6月13日、14日に第4回日台アジア未来フォーラム「東アジアにおけるトランスナショナルな文化の伝播・交流—文学・思想・言語—」(渥美奨学財団、台湾大学、元智大学共同主催)が開催された。このフォーラムはメディアを主題にして、「文学」「思想」「言語」のそれぞれの分野を俯瞰した、学際的な研究企画である。

グローバル化が急速に進む今日、世界の文化(文学・思想・言語)をつないでいるのは、多様なメディアである。とりわけインターネット等の電子デジタルメディアが生活の中に根を下ろしてきている。この「メディア革命」の時代のなかで、アジア諸国は相互に無関係ではありえない。そこで、このフォーラムは、台湾・日本を含めた東アジアにおける文化交流・伝播の実状に迫り、異文化がどのメディアを通じて、どのように影響し合い、そしてどのような新しい文化が形成されるかについて検討した。最大の試みは、メディアという共通テーマによって各専門分野の研究を越境し、繋ぐことである。

「メディア」を取り入れることによって、既存の学問領域、すなわち大学の学科に分類されるような枠を超えて、横断的に議論する場を作るとというのが、フォーラムの目的であった。メディアが情報伝達、思想形成、文学表現、言語発展に深く関わっているため、文化(文学・思想・言語)の交流はメディアを抜きには語れなくなっている。メディアは新聞・雑誌・テレビ・ラジオなどの近現代以降できあがった媒体として捉えられることが多いが、ここではより広義の意味を取りたい。たとえば、映画、写真、歌や音楽、インターネットなどもメディアの一種と言える。メディアの内容は時代によって異なる。近現代までは、メディアの主流は文字出版であったが、近現代になってから、映画というメディアの出現によって、文字を映像化することが可能になった。

また、文学が異なったメディアを通じて、どのように広がっていき、そして生き続けるのかを問題提起するほか、それぞれの時代に応じて、思想やイデオロギーがどのようにメディアを通して宣伝されたか、という共通テーマを取り上げて議論していく。さらに、メディアの言語学習への応用に関し、「電子メディアの漢字と東アジアの文字生活」をめぐって (1)「漢字をイメージする」、(2)「漢字を打つ」、(3)「文字の生態系モデル:文字と社会と人間」、という三つの要点が論じられた。このフォーラムは従来の日本語文学会の研究分野の枠組みを超えて、メディアという共通テーマによって各分野の研究を繋ぐことができたと言えるだろう。

五、「日本研究から見た日台交流120年」

6 台湾における日本研究について、徐興慶「世界に開かれた台湾の日本研究」、『日本研究』第55集、国際日本文化研究センター、2017年5月、p.117-130。江藤志博編『文学部のリアル、東アジアの人文学』新典社、2019年、東京、p.127-143を参照されたい。

日清戦争の帰結としての「下関条約」によって台湾が日本に割譲されるまで、台湾と日本の関係は薄かった。しかしそれ以降「最初の植民地」としての台湾と宗主国の日本との関係は急に緊密になった。戦前50年間の植民地の歴史は台湾社会のみならず、日本と台湾の文壇や文学創作の方向性、また日本語教育にも多大な影響を与えた。戦後になると、台湾は中華民国に復帰し新たな時代を経験してきた。中華民国政府は1972年まで日本と近い友好国の関係を維持し、またその後国交はないものの、互いに親近感の濃厚な「民間交流」関係が築かれ、今日に至っている。

そうした日台関係の「大還暦」を迎える2015年という大きな節目に、日台交流の諸相に言及する際、さまざまな視点より語ることができる。戦前の経験はいかなる遺産としていかに再認識すべきか、また戦後東アジアが新たな秩序を模索する中、様々な困難を乗り越えて進展する台湾と日本との関係が再構築されるプロセスは如何なる特徴を有しているのか。一方、日本文学研究や日本語学・日本語教育の研究が日台交流の変化に伴って、如何に変わってきたかなどの問題も見つめ直す必要がある。さらに、120年の経験を踏まえ、次の120年の日台関係を如何なるものとして展望するべきか。第5回日台アジア未来フォーラム(2015.5.8)はこのような問題意識をもって「日台関係120年」を記念して議論が展開された。

このフォーラムは、「国際関係」、「語学と文学」そして「社会変容」という三つのセッションから構成され、台湾、日本、韓国、中国などから第一線で活躍されている学者を招き、斬新な視点より鋭い議論を通して新たな「日台関係論」の構築を試みた。主な項目は、基調講演として松田康博氏(東京大学東洋文化研究所教授)が「日本と台湾の120年:「二重構造」の特徴と変遷」と題して講演したほか、政治環境・国際関係の変容から見た日台関係(セッション1)、日本研究の回顧と展望—言語と文学—(セッション2)、台湾における日本研究—思想、文化、歴史をめぐって—(セッション3)、日台社会の変容と交流の諸相—反記憶政治論—日台関係の再構築に関する歴史学主義の一考察(セッション4)及び「21世紀の日台関係を展望する」と題する総合討論が行われた。

六、「帝国日本の知識とその植民地—台湾と朝鮮」

台湾と朝鮮はともに漢文圏に属し、日本帝国の植民地を経験した。こうした過去の歴史は現在の台湾と朝鮮半島の政治と文学に重要な影響を与えている。周知のように、近代日本は漢文など東アジア諸国共有の伝統知識を踏まえながら、西洋文明を吸収して、日清・日露戦争を経て、台湾と朝鮮などの植民地を保有する帝国主義国家を築いた。帝国日本はどのように近代西洋の知識を吸収したのか。帝国日本の政治と知識の欲望において、台湾と朝鮮はいかに認識されていたのか。帝国日本における知識の在り方はどのように植民地における知識の形成と連結していたのか。そして、日本帝国と諸植民地の間にはどのような人間的な交流があったのか。この問題意識を取り上げ、2019年5月31日に第9回日台アジア未来フォーラム「帝国日本の知識とその植民地—台湾と朝鮮」が行われた。グローバルな視野で、台湾と朝鮮をめぐって、思想史と文学史の視点から、近代日本帝国における知識の在り方と台湾、朝鮮との関連、また日本帝国の諸植民地における人間の移動と交流の動態を探究した。次のようなテーマが検討された。(1)帝国日本の知識と台湾A:思想史。(2)帝国日本の知識と台湾B:歴史と文学。(3)帝国日本の知識と朝鮮、である。

また、基調講演として、山室信一氏(京都大学名誉教授)から「日本の帝国形成における学知と心性」をテーマに講演された。学知と心性という視点とフォーラムの趣旨に沿って、「漢文など東アジア諸国共有の伝統知識を踏まえながら、西洋文明を吸収して、日清・日露戦争を経て、台湾と朝鮮などの植民地を保有する帝国主義国家を築いた」近代日本が、帝国を形成するにあたって「どのように近代西洋の知識を吸収したのか」などを分析し、また、「帝国日本の政治と知識の欲望において、台湾と朝鮮はいかに認識されていたのか。帝国日本における知識の在り方はどのように植民地における知識の形成と連結していたのか。さらに、日本帝国と諸植民地の間にはどのような人間的な交流を持っていたのか」⁷を解明することに焦点を当てて話された。さらに1.国民帝国としての日本帝国、2.帝国形成と空間学知、3.

7 「帝国日本の知識とその植民地—台湾と朝鮮」予稿集、2019. 5. 31

8 同上注。

空間学知の担い手としての軍部、4.土地整理事業における遷移と周流、5.帝国形成と心性、6.帝国空間と環地方学など、それぞれの課題について意見が述べられた。

七、東アジアの国際学術交流、共同研究の重要性―結語に変えて―

1.「東アジアにおける日本研究者協議会の構築」

東アジア地域は、歴史的、地理的、文化的条件から日本研究について豊富かつ深甚な蓄積を有している一方、欧米地域の日本研究学界との研究成果の共有や交流は、言語の問題や他の要因も重なり、理想的な水準で行われているとは言い難い。日本との文化的共通性（漢字圏文化を含む）と長い交渉史を有する東アジア諸国の日本研究者の研究成果は、他地域の日本研究者にとっても大きな価値があると同時に、欧米等、世界の他地域の日本研究者との交流は東アジアの日本研究者側にも大いに有益なはずである。このような観点から、東アジアの日本研究者と欧米地域の日本研究者との交流の意義、交流促進の可能性と方法を議論するために「東アジア日本研究フォーラム」会議を開催してきた。

この構想のきっかけは、2014年から東アジアの日本研究国際組織の可能性の「夢を論じ始める」ものとして、釜山大学からの参加者による「東アジアの日本研究国際組織の発足に向けて」という提案であった。これは、米国のAAS、ヨーロッパの日本研究協会(EAJS)、東南アジア日本研究学会(SEAAJS)等の国際組織の現状と運営状況を説明した上で、東アジア地域が直面する環境、人口、エネルギー、経済発展、少子高齢化、教育、福祉などの問題を提起し、これらの問題について、日本の経験や問題解決に向けての対応策を研究することで、同地域全体の未来を展望することができると述べ、日本研究の国際組織の設立が必要であると提案した。

また、東アジアの日本研究国際組織(学会)の基本構想について、釜山大学の意見として、これまで実施してきた「東アジア日本研究フォーラム」について、日本、中国、韓国、台湾、ロシア、モンゴルといった国々による共同日本研究の可能性や国際協力の在り方、情報共有の基盤を有しており、その発信力をいっそう強化するため、名称を「フォーラム」から「東アジア日本研究学会」へ転換させる必要があると提案された。転換の段取りとして、地域の範囲を各国に限定するのではなく、地域コアメンバーやネットワークを構築し、会員の募集、運営経費を調達しながら、2016年までに創立することを目指すとして参加者の賛同を求めた。⁹

のちにソウル大学日本研究所の朴喆熙教授からは「東アジアにおける日本研究者協議会の構築」が提言された。東アジアの日本学の現状について、21世紀に入ってグローバル化を背景に日本に関する学問的研究への興味が弱まった原因を推測した上で、これからの東アジアにおける日本学の未来をどう捉えるべきかが課題であると述べた。次に東アジアにはない日本研究者が参加可能な国際組織である米国のアジア研究学会(Association for Asian Studies, AAS)の存在を取り上げ、主に英語を媒介としたアジア研究の先導的役割を担っている研究者や世界のアジア研究を代表する学者たちが、AASが提供する場を生かして研究の成果を共有しネットワークを構築している背景と歴史を紹介した。我々は「何故東アジアでは日本研究者のネットワークがないか」と問いかけ、その原因が(a)日本、韓国、中国の日本に対する見方が大幅に異なる上、三国の関係が常に良好であるとは言い難く、特に日本を認識する視座が様々なため、この認識のギャップを解消できていないこと、(b)そのため日本研究者のネットワークがそもそも立ち上がらないことを指摘した。この背景を踏まえて、東アジアでは多数の日本研究者が存在し、様々な角度から日本研究に従事しており、その研究成果を互いに共有するよう呼びかけたほか、既存の組織を生かした「ネットワーク型の協議会(Consortium)」の開設は充分可能であることを示唆し、実際にソウル大学日本研究所が将来的な企画や運営についても具体的に構想を進めてきた。¹⁰

9 詳しくは、徐興慶「第5回「東アジア日本研究フォーラム」会議実録」、『問題と研究』第45巻第1号、2016年、p.73-74。

10 同『問題と研究』第45巻第1号、2016年、p.75。

その成果からいうと、2016年の暮れに韓国の仁川で、2017年11月に中国天津の南開大学で、2018年10月に京都の国際日本文化研究センターで、第1-3回の協議会と国際会議を開いた。それぞれ約350名(博士課程の院生を含む)の有識者の集いになった。なお、2019年11月1-3日、第4回の協議会と国際会議を台湾大学で開催することになり、2019年6月現在、約400名の申し込み者が決まり、大きな大会になりそうだ。なお、本会議の討論する分野は(1)東アジアにおける日本の位置の変容、(2)国民国家論以降の日本研究、(3)東アジアにおける人・物の移動と表象、(4)東アジアの中の明治維新、(5)日本研究と日本語教育、(6)日本研究と日本語教育、(7)AIと日本語教育、(8)AIと日本語教育、(9)東アジアの高齢化問題・福祉問題、(10)東アジアにおける日本語研究の諸問題、(11)「世界文学」の中の日本文学、(12)東アジアにおける諸宗教の交流、(13)東アジアにおける思想交流史、(14)帝国日本の支配と植民地社会の変容、(15)東アジアにおける歴史認識問題、(16)東アジアにおける政治と国際関係、(17)東アジアにおける

経済発展と国際分業などである。このように東アジア域内の研究者間の学術的交流及び共同研究について、(a)実例報告・現状評価、(b)共同研究の潜在的可能性が大きいと考えられる分野、(c)交流や共同研究を可能にする条件や阻害要因と解決策、などについて議論する予定である。

2.中国文化大学「東アジア人文社会科学研究院」の設立とその役割

台湾の中国文化大学は1962年に「世界各地の学術的遺産と先人の叡智を継承し、中国文化の発展と発揚に努める」ことを建学の精神として創立された。現在本学は12学部、60学士課程、39修士課程、10博士課程があり、約26,000名の学生を擁し、台湾ではもっとも規模が大きい私立の総合大学である。2019年6月現在、世界各国の380大学との交流協定関係を結び、広範囲な国際的ネットワークを保持し、全学生の10%が40カ国から来ている留学生であるなど国際的な一面を有している。

国際学術交流の一環として、中国文化大学では、東アジアの人文社会科学分野の研究を深化させるため、2019年4月に「東アジア人文社会科学研究院(The Institute of East Asian Humanities and Social Sciences (IEAHS))」を発足した。その目的は、国を越えて東アジア学における次世代の研究人材を育成するために、学内外の研究人材の協働を促し、人文と社会科学の対話を図りながら、国際学術交流・共同研究を促進していくことである。

なお、同研究院は、東アジア諸国の研究者及び院生同士の学術交流を深めるため、関連する研究機構と連携していく。すでに韓国の釜慶大学人文社会科学研究所(HK+プロジェクト)と協定を結んでいる。2019年10月3日に韓国海洋大学国際海洋問題研究所と協定を結ぶ他、さらに韓国高麗大学Global日本研究院、日本の早稲田大学社会科学総合学術院、長崎大学多文化社会学研究院、二松学舎大学東アジア学術総合研究所、中国の東北師範大学東亞研究院、南開大学日本研究院、浙江工商大学東方語言文化学院、ベトナムの社会科学の漢喃研究院、中国研究所とMOUを調印する予定である。